

# 山地養蚕村の労働力構造

—飛驒山地における—

大 迫 輝 通

## I はじめに

近年におけるわが国農村人口の著しい減少は、農業ならびに農村の構造の上に大きな変容をもたらしつつあるが、かかる傾向は、養蚕地域においてはとくに顕著に認められる。

かつて養蚕地域においては、一般の農業地域よりも人口密度は高く、また養蚕農家の平均人口は一般農家のそれよりも多い傾向があった<sup>(1)</sup>。これは、従来の養蚕がきわめて労働集約的なものであったがために、養蚕農家においては必然的に一般の農家よりも多くの人口ないしは労働力の滞留をみた結果である。しかし、最近のわが国農村地帯における激しい人口流出は、このような従来の養蚕地域における人口と労働力の分布の上に大きな変化をもたらしつつあるように思われる。

筆者は、既に鳥取県海岸低地帯の養蚕地域の調査研究において、かかる点にも触れ、その人口分布や兼業構造において従来と異なる新しい傾向のみられることを指摘したが<sup>(2)</sup>、本稿は、とくにかかる点に焦点をおいて、農村のうちでも人口流出のことに著しい山地帯の養蚕地域を取り上げ、その労働力ならびに労働についての分析を行ない、その変容の上に認められる特殊性と地域性を明らかにしようとしたものである。とくにミクロな地域の事例的考察を行なったが、これは、近い将来に意図している全国的考察のための予備的研究の意義をもつものである。

現地での調査に当たって、益田県事務所(益田蚕業指導所)、馬瀬村役場、馬瀬村立中切・惣島両中学校ならびに多数の農家の方々に、非常な御便宜と御指導をいただいたので、ここに記して感謝の意を表する。

## II 養蚕地域における人口の動向

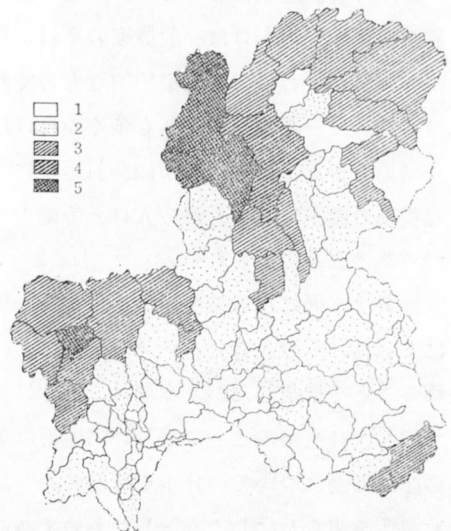
### 1 岐阜県の人口の動向(昭和35~40年の間の人口増減)

先に行なわれた昭和40年の国勢調査によると、昭和35~40年の間に人口増加をみたのは、いわゆる東海道メガロポリスに沿う地域を中心とする21の都道府県であった。その間の増加率についてみると、岐阜県はそのうちの12位、3.8%を示している<sup>(3)</sup>。しかし、岐阜県内部の各市町村においては、増加地域

のほとんどが名古屋のメトロポリタンリージョンに属する南部地域に限られ、その他では、下呂町・高山市など2, 3の市町村にすぎない。

すなわち第1図に見るように、増加地域は、木曾・長良・揖斐中下流域の岐阜・大垣・羽島・各務原・関・美濃加茂の諸市とその周辺町村、ならびに庄内川上流域の国鉄中央本線沿いの多治見・土岐・瑞浪の諸市とその近辺地域で、このうち岐阜市・大垣市・各務原市・多治見市・巢侯町・穂積町・北方町・岐南町・笠松町・笠原町は、10%以

第1図 岐阜県における人口動向  
(昭和35~40年の間の変化)



注：市町村別(区劃は40年2月1日現在)，1増加地域，2減少率10%未満，3同10~20，4同20~30，5同30以上。資料は国勢調査。

上の高い増加率を示している。これらの市町は、いずれも名古屋の中心部よりほぼ50キロ圏内にあって、近年とくに工業化と住宅地化の顕著に進展しつつある地域である。50キロ圏外では、ダム工事のため一挙に63.8%の増加をみている益田川上流部の高根村のほか、観光保養地の下呂町と高山市がそれぞれ5%と6%の増加を示して注目されるが、恵那市・中津川市・古川町等の増加率は1%未満である。

山間地域はいずれも減少しているが、とくに飛騨地区の清見村・荘川村・白川村の減少率は、それぞれ20.2, 33.3, 66%ときわめて高い。

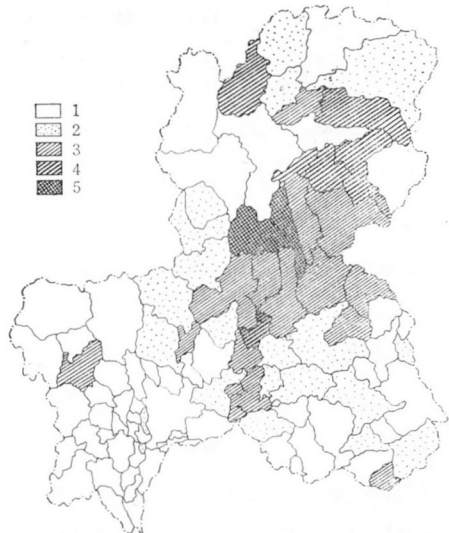
## 2 養蚕地域の人口

岐阜県は、現在、全国都道府県中第9位の収穫量を示す養蚕県であるが、その生産地の比重は、山地→平野→山地と変遷している。

昭和初期の養蚕最盛期以降今日に至る衰退期において、西濃および南濃の低地帯諸郡の比重が著しく低下しているのに対し、中・東濃の美濃山地や飛騨山地の諸郡の比重は増大して、初期(明治・大正期)の特産地的状態<sup>(5)</sup>へ復帰しつつある。すなわち、低地部農村地帯の養蚕が激しい消長を経ているのに対し、山地部とくに飛騨地区は、伝統的な養蚕地域を形成し、岐阜県養蚕の中心地帯をなしている。

最近の養蚕農家の分布は第2図のとおりである。飛騨地区の町村はとくに高い分布を示すが、

第2図 岐阜県における養蚕農家の分布  
(昭和40年の養蚕農家率)



注：市町村別、養蚕農家率は養蚕農家数/総農家数×100、1 15.5%(県平均)以下、2 15.5~30、3 30~45、4 45~60、5 60以上、1965年中間農業センサスによる。

河合村・宮村・馬瀬村および中濃郡上郡の奥明方村の養蚕農家率はいずれも50%をこえ、なかでも馬瀬村は66.8%で岐阜県最高であり、隣接の奥明方村が61.4%でこれに次いでいる。

ところで既にみたように、養蚕の卓越するこれらの山間の農村地帯では、人口(労働力)の流出傾向がことに著しいが、両者の分布の上にはどのような関係がみられるだろうか。

第1表 養蚕農家率と人口減少率の対照

岐阜県 市町村数

人口減少率 養蚕農家率	増 加	10%未満	10~20	20~30	30~40	40以上	計
15.5%未満	26	21	5	1	1	2	56
15.5~30	6	11	4				21
30~45	3	8	4				15
45~60		4	3				7
60以上			2				2
計	35	44	18	1	1	2	101

注：養蚕農家率の15.5%は岐阜県平均、人口は昭和35~40年の間の減少率、資料は1965年中間農業センサスならびに国勢調査。

第1表は、養蚕農家率と人口減少率の程度別に、県下13の市と88の町村を対照したものであるが、養蚕の卓越地域(県平均養蚕農家率15.5%以上の市町村)における人口増加地域は少なく、人口増加地域は一般に養蚕稀薄地域(養蚕農家率県平均以下の市町村)に多い。養蚕が卓越する大部分の地域(80%)は人口が減少している。しかし、その減少率は20%までで、これをこえる著しい人口減少地域は稀薄地域に限られている。

養蚕地域における著しい人口減少は、岐阜県の養蚕が、山村地域において卓越しているという養蚕分布と人口流出地域との地形上にみられる一致性のほかに、養蚕地域における従来の高い人口滞留性が、非養蚕地域におけるよりもいっそう激しい人口流出を招いたものと考えられる。

従来、わが国養蚕農家の一般的性格として、その人口は非養蚕農家よりも多い傾向があった。<sup>(6)</sup>これは、従来の養蚕がきわめて労働集約的であったため



に、余剰家族労働力の恰好な燃焼の場としてとられた結果、必然的に養蚕農家や養蚕地域の人口数が非養蚕農家や非養蚕地域のそれを上まわり、また高い人口密度を保有するに至ったものである。岐阜県においても、第2表に見

第2表 農家1戸当たり平均人口(養蚕卓越地域と稀薄地域の比較)

	昭・5	25	35	40
卓越地域	5.68人 (191)	6.01 (137)	5.03 (52)	4.77 (45)
稀薄地域	5.31 (148)	5.89 (172)	5.87 (55)	5.22 (56)
岐阜県	5.52 (339)	5.94 (309)	5.49 (107)	5.11 (101)

注：( )の数字は市町村数、卓越地域と稀薄地域の区分は、それぞれの年の県平均養蚕農家率を基準とし、それ以上の市町村を卓越地域、それ以下を稀薄地域としている。岐阜県統計書(昭・5)、1950年世界農業センサス、1960年世界農業センサス、1965年農業センサスを基礎に作成。

るように、昭和5年ならびに25年の養蚕卓越地域における1戸当たり農家平均人口が、稀薄地域のそれを、それぞれ0.37人と0.12人上まわっているのは、以上の傾向を反映したものである。しかし、近年、わが国の養蚕業は省力的な飼育と栽桑法が普及して、労力の節減が著しく進み、かつてのような過重労働は不必要となり、その労働力も二次的な老人・婦女子中心のものへと変化してきた。35年および40年の農家平均人口数が、卓越地域と稀薄地域において5年と25年に比べ逆転していることや、先にみたように、養蚕地域における人口流出がとくに著しいのは、かかる養蚕経営の変化に伴う余剰労働力の流出の結果と考えられる。

以上、岐阜県の養蚕地域とその人口の動向についてのマクロな考察によって、近年におけるその内的な変化を指摘したのであるが、次に飛騨山地養蚕村の事例について、その農家人口の動向や労働力ならびに労働の構造の分析を図ることにする。

### Ⅲ 山地養蚕村の労働力構造

## 1 馬瀬村の概況（地形と経済）

馬瀬村は飛驒川の支流馬瀬川の上流に沿い、総面積97.3平方kmで、„馬瀬七里”といわれるように南北約28km、東西2.3~6kmの狭長な峡谷村である。益田郡の西端に位置するが、飛驒山系の余波である位山山系の川上岳や仏ヶ尾・八尾等を始めとする標高1000m前後の山峰によって周囲を圍繞され、益田川沿いの郡中心部（萩原町）や周辺町村とは隔絶した地形的状態にある。集落や耕地は、谷底の狭小な平地や緩斜面に点在する。ところどころに見られる谷底平地の幅は、南部のものは狭く、中央部から北部にかけてはやや広くなっているが、これも100~300m程度で、その高度は400~650mである。地質は村の大部分が半深成岩の石英斑岩地帯に属する。

総面積中、山林面積が約93%を占め、したがって、耕地の規模はきわめて小さい。経営耕地面積の規模別農家数をみると、総農家数395戸のうち、30a未満20.9%、30~50, 30.1%、50~70, 22%、70~1ha, 20%、1~1.5ha 6.3%、1.5~2ha, 0.7%で、50a以下が半分を占め、平均は53aにすぎない。田および畑の平均面積は25aと28a（樹園地を含む）で畑が若干広い。畑地の総面積109haのうち59.6%の65haが桑園であり、先にも述べたように養蚕農家率は66.8%で、岐阜県の市町村中第1位である。

農産物販売収入の部門別農家数についてみると、養蚕が1位の農家は208戸（養蚕家264戸）で、全農家の52.7%を占め、繭が現金収入源として最も重要な意義をもつことを示している。これに対し、いねは56戸で14.2%にすぎず、村経済に占める地位はきわめて低く、水田作は自給耕作の域を出ない。

村域中、圧倒的の面積を占める山林については、林産物の販売農家が129戸あるが、そのうち65%は10万円以下である。しかし、林業従事の兼業農家（主としてやとわれ兼業）がきわめて多いこと<sup>(8)</sup>から、その収入の農家経済に占める地位は、養蚕と並んでいると考えられる。山林保有農家は369戸で、総農家の93.4%に及び、平均所有面積は11.4ha（うち人工林3.1ha）となっている<sup>(9)</sup>。

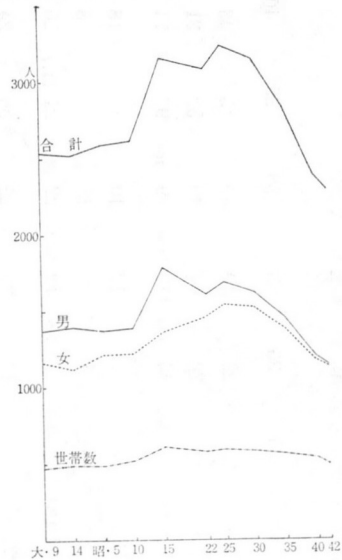
馬瀬村の産業は、このように養蚕と林業が二つの柱をなしている。その他の現金収入源としては、肉用牛・養鶏などがあるが、飼育農家の割合はいずれも30%前後で、村経済に占める地位は低い。

## 2 人口の流出

第1図で見たように、馬瀬村においてもまた他の山村地域と同様、人口減少は顕著で昭和35～40年の間の減少率は16.1%と高い。馬瀬村の人口が、戦時の特殊な事情下を除いて減勢に転じたのは、昭和25～30年の間で、近年はその度合がますます強まりつつある(第3図)。

このような人口減少は、いうまでもなく、とくに顕著な社会減によるものである。人口流出は若年労働力の村外への移動、すなわち毎年の学卒新規労働力(中卒生)の村外就職によるものが最も大きい。いまその就業動向を明らかにしよう。馬瀬村には、中切・惣島の2中学校があるが、過去10年間における卒業生総数は男子382人、女子399人、計781人で、その進路状況は第3表のとおりである。就職者の割合は73%を占めるが、いうまでもなくその大部分は村外就職者であり、村内就職者(主として下呂営林署川上事業所とその他小企業、最近は無)は2%に満たない。農業への就業とみられる家業従事者が4%余あるが、これも最近2年間は皆無となっている。村内残留者はこのほか20%近い高校進学者(一部、郡外の高校進学者もある)があるが、これも卒業時にはその大部分が転出している。結局、学卒者の村内残留者は多く見積っても10%程度と考えられる。しかも、村内就職者や家業従事者は年々減少し、と

第3図 馬瀬村における人口の変遷



注：国勢調査、42年は住民登録数(6月現在)、世帯数は戸数。

第3表 中学卒業生の進路状況

年度		32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	合計
卒業生数	男	42人	38	33	30	25	49	40	45	43	37	382
	女	31	37	38	34	20	67	49	52	31	40	399
	計	73 100	75 100	71 100	64 100	45 100	116 100	89 100	97 100	74 100	77 100	781 100
進学者	男	5	4	2	7	7	13	10	14	18	9	89
	女	4	2	8	8	1	6	12	7	8	10	66
	計	9 12.3	6 8.0	10 14.1	15 23.4	8 17.8	19 16.4	22 24.7	21 21.7	26 35.1	19 24.7	155 19.8
就職者	男	27	29	29	21	12	35	29	30	24	27	263
	女	24	29	28	23	18	56	32	43	23	30	306
	計	51 69.9	58 77.3	57 80.3	44 68.8	30 66.7	91 78.5	61 68.5	73 75.3	47 63.5	57 74.0	569 72.9
各種学校	男					1						1
	女			1	2	1	3	2	1			10
	計			1 1.4	2 3.1	2 4.4	3 2.6	2 2.2	1 1.0			11 1.4
家業従事	男	9	4	2	2	4		1				22
	女	3	3	1			1	3	1			12
	計	12 16.4	7 9.3	3 4.2	2 3.1	4 8.9	1 0.9	4 4.5	1 1.0			34 4.4
その他・不明	男	1	2			1	1		1		1	7
	女		3		1		1			1		6
	計	1 1.4	5 5.4		1 1.6	1 2.2	2 1.7		1 1.0	1 1.4	1 1.3	13 1.5

注：馬瀬村立中切および惣島2中学校の合計，太い活字の数字はその年の卒業生数に対する割合，その他はブラジル移民，病気および死亡など。

くに最近では皆無であることによっても判るように、農業人口の補充や農家の跡継ぎ問題は、将来ますます深刻化しよう。

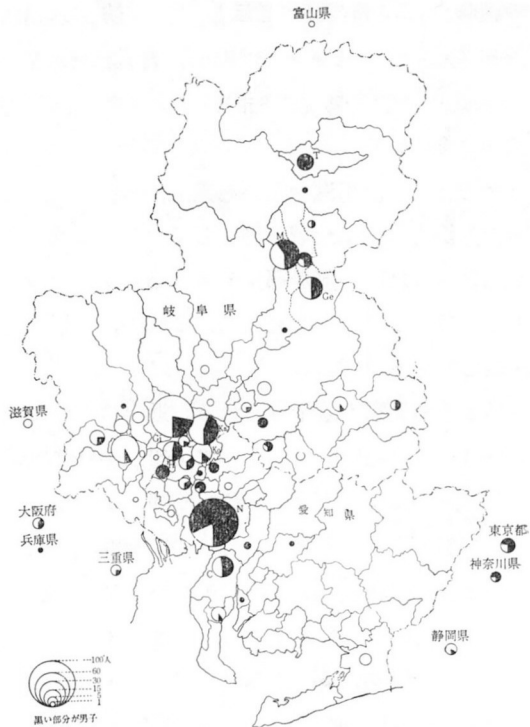
地域別の就業先についてみると(第4図)、県内54.8%、県外45.2%で、

県内においては岐阜市が最も多くて全就職者の16.2%を占め、各務原市(7.6%)、大垣市(6.5%)がこれに続き、以上3市で県内就職者の過半(56.6%)を占めている。他府県では、名古屋市が圧倒的に多く、19.9%を占めて市郡中最大であり、また県外就職者の44%に及んでいる。愛知県への就職者は、全就職者の約40%を占めているが、その他、東京都・神奈川県・静岡県・滋賀県・大阪府・三重県への転出者もあり、兵庫県および富山県にも各1人みられる。

以上の傾向は男女とも大差ないが、ただ、岐阜市および大垣市では男子が著しく少なく、名古屋市では女子が少なくなっているのが注目される。

産業分類別にみると、第1次産業2.7%、第2次産業69.3%、第3次産業

第4図 中学卒業生の地域別就業状況



注・馬瀬村中切、惣島2中学校の過去10年間における卒業生の就業先。市郡別(区割は40年2月現在)、ただし益田郡のみは町村別、Gi岐阜市、O大垣市、T高山市、Ka各務原市、Ge下呂町(益田郡)、M馬瀬村(益田郡)、N名古屋市、Ko江南市、C知多郡、H葉栗郡(以上15人以上市郡)。馬瀬村は家業従事者を含む。他に不明1人。

28%となっており、男子は女子よりも第1次と第3次産業への就業の割合が高く、第2次産業の割合においては低くなっている。業種別には、男子は鉄工所を中心とする工員が44.5%で最も多く、次に店員が12.9%、両者で57%を占める。いずれも中小規模の企業が多い。これに対し女子は、紡績工場への就職が68.3%の高率を示し、東洋紡(岐阜市)、東邦レ(大垣市・神戸町)、鐘紡(大垣市)、三菱レ(岐阜市)、倉敷紡(木曾川町)、呉羽紡(坂祝村)、日毛(各務原市)、敷島紡(江南市)、日紡(垂井町)等の大企業に入っている者が圧倒的に多い。

このように、馬瀬村ないし飛驒山地帯は、名古屋を中心とする中京工業地帯の労働力供給源地域を形成している。これら若年労働者は、後年、跡継ぎや結婚等のため一部帰郷する者もあるが、その大部分は、そのまま都市労働力として定着すると考えられ、これが、地域の人口の顕著な減少の最大要因をなしているのである。

挙家離村農家も若干みられる。近年のものについてあげると、昭和35年～1戸(出身部落黒石、行先金山町、転出先の職業公務)、37年～4戸(1 西村、岐阜市、小売業、2 西村、萩原町、農業、3 同、同、同、4 黒石、名古屋市、サービス業)、38年～4戸(1 黒石、萩原町、卸売業、2 数河、東京都、卸売業、3 惣島、岐阜市、公務、4 下山、下呂町、日雇)、39年～6戸(1 惣島、萩原町、製造業、2 井谷、萩原町、建設業、3 名丸、萩原町、運送業、4 中切、下呂町、サービス業、5 中切、稲沢市、サービス業、6 川上、萩原町、無職)、40年～1戸(川上、加子母村、日雇)となっている。このうち70%ほどは平均以下の零細農家であり、1ha以上を所有した西村地区の2戸が、萩原町とともに農業に従事するほかは、いずれも農業以外の職業へ転換している。大部分は耕地を売却して転出しているが、山林はそのまま維持するケースが多い。挙家離村者は交通不便な村の北部および南部の農家に多い傾向がある。<sup>(1)</sup>

いまのところ、このように離村農家数は目立たないが、ただ本年度より、馬瀬川下流部の金山町地区において、47年完成目標に、中部電力による有効

貯水量1億5000万噸の岩屋ダム建設工事の施行が予定されており、これに伴い村の南端部下山部落は水没するので、2～3年以内に全戸(24戸)が立退くことになる。いまのところ隣接の萩原町への移動が多く、また離農者はない見込みである。

ところで、村中央部で計画されている構造改善事業では、耕地の補償などによる零細兼業農家の整理も考えられており、後述する農家の兼業深化とともに、挙家離村者増大の気運は、最近急速な高まりをみせている。

### 3 兼業構造

全国主要養蚕県のうち、岐阜県における兼業率は全農家、養蚕農家いずれについてみても全国1位であり、なかでも飛驒地区の養蚕家は全国最高を示しているが、このように高い兼業率を示す山地養蚕家の兼業の構造はどのようなものであろうか。

**養蚕地域の兼業農家率** もともとわが国の養蚕家ないし養蚕地域においては、専門的性格が強いといわれてきたが、岐阜県、とくに飛驒地区は、全国の養蚕地域のうちで最も高く、また一般農家を著しく上まわる兼業率を示しており、したがってこのことは妥当しない。また筆者が鳥取県の養蚕地帯でみたような、近年において養蚕卓越地域の兼業率が稀薄地域のそれをこえるといった変化もここでは認められず、常に養蚕卓越地域の兼業率は、稀薄地域のそれを上まわり、兼業的性格が強くなっている(第4表)。

第4表 養蚕卓越地域と稀薄地域における兼業率

	昭・25	35	40
卓越地域	58.2% $\left\{ \begin{array}{l} 38.7 \\ 19.5 \end{array} \right.$	82.3 $\left\{ \begin{array}{l} 43.7 \\ 38.6 \end{array} \right.$	91.8 $\left\{ \begin{array}{l} 40.2 \\ 51.6 \end{array} \right.$
稀薄地域	54.5 $\left\{ \begin{array}{l} 29.8 \\ 24.7 \end{array} \right.$	76.4 $\left\{ \begin{array}{l} 42.5 \\ 33.9 \end{array} \right.$	89.9 $\left\{ \begin{array}{l} 36.1 \\ 53.8 \end{array} \right.$
岐阜県	56.1 $\left\{ \begin{array}{l} 33.7 \\ 22.4 \end{array} \right.$	79.1 $\left\{ \begin{array}{l} 43.0 \\ 36.1 \end{array} \right.$	90.6 $\left\{ \begin{array}{l} 37.3 \\ 53.3 \end{array} \right.$

注：上段～第1種兼業農家率，下段～第2種兼業農家率，卓越地域と稀薄地域の区分は第2表に同じ。資料もまた同じ。

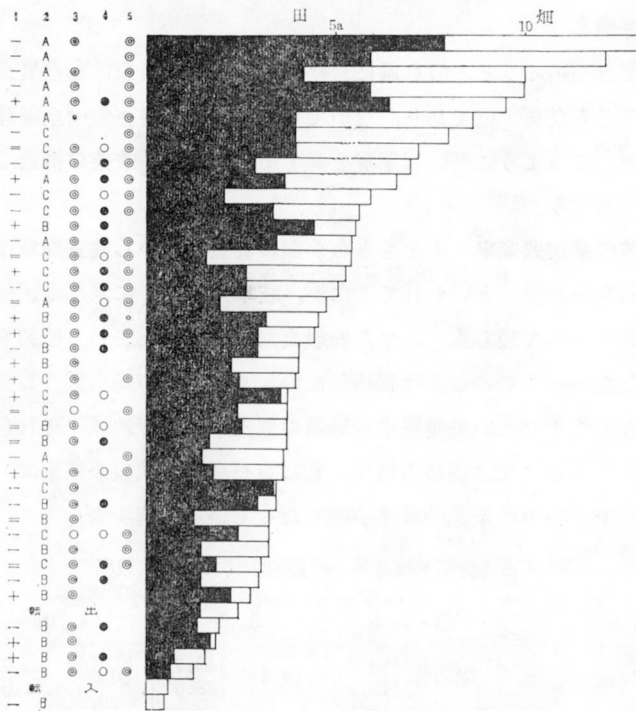


ただ第1種・第2種別の兼業率については、卓越地域は稀薄地帯より第1種兼業率が常に高くなっており、この点、専業農家に近い性格をもつものが多いといえる。

最近では、卓越地域・稀薄地帯とも第2種兼業農家率が第1種のそれを著しく上まわって、これへの傾斜がきわめて顕著なことがうかがわれる。

**養蚕農家の兼業構造** いま、馬瀬村の北部に位置する大字数河部落の農家

第5図 数河地区農家の構造変化



注：各農家における昭和35年と40年の対比，耕地は40年。1世帯員数(一は減少，＋増加，＝変わらず)，2兼業(A両年とも第1種兼業農家，B両年とも第2種兼業，C第1種→第2種兼業へ変化)，3やとわれ兼業者のいる農家，内丸が35年，外丸は40年，4丸は家としての兼業が林業のもの(40年)，そのうち黒丸は営林署の林務者のいる農家，5養蚕農家，内丸は35年，外丸は40年。1960年世界農林業センサスおよび1965年中間農業センサス農家調査票による。



を例にとり、1960年と'65年の世界農林業および中間農業センサスの農家調査票を基礎に、この間の兼業構造の変容をみることにする（第5図）。

農家数42(転出・転入の各1戸を除く)のうち、昭和40年において養蚕農家は26戸で、61%を占める。全戸が兼業農家となっており、35年に第1種兼業が26戸、第2種が16戸であったものが、40年には、それぞれ10戸と32戸となって、第2種兼業への深化が顕著に進んだ。養蚕農家と非養蚕家別にみると、前者では14戸において第1種から第2種への転換が認められるのに対し、後者では2戸にすぎない。図に見るように、第2種兼業への深化が、下層農家から漸次中・上層農家へと及んでおり、これに伴い中・上層に多い養蚕農家にも第2種兼業化が波及したものである。

兼業の内容は、山林労働へのやとわれ兼業が最も多く、40年のやとわれ兼業家のうち、やとわれ林業者のいる農家は、上位階層の一部を除いて30戸(69.8%、人員37名)を占め、うち19戸は世帯主が出ており、養蚕家も65%が林業者を出している。家としての主な兼業が林業であるものは26戸で、そのうち養蚕家は16戸を占める。

数河地区は、下呂営林署馬瀬村川上事業所の村内雇用者70余人のうち、村内11部落中最も多い22人を出しているが、家としての兼業が林業であるもの26戸のうち、17戸は事業所に雇用されているものである。主として馬瀬村北端部の川上地区に位置する国有林(2688ha)と官行造林地(258ha)における育林ならびに製品事業(伐採と搬出)の定期作業員として、毎年4月～11月の8カ月間雇用されるが、農繁期休暇(連続5日以内)や年次休暇(6日以内)の制度もあり、また勤務時間が7時半～5時までとなっており、数河地区が比較的現場に近いこともあって、日の長い夏には、帰宅後の農作業も可能である。

事業所以外の雇用は、村内山林業者によるものが大部分である。なお村内の農家の山林作業従事もこの村内山林業者の雇用によるものが最も多いが、その登録業者数は11人で、常時60～100人程度が雇用されている<sup>(註)</sup>。作業内容は事業所のそれと変わらない。

数河地区における自営による林業兼業は、中間センサスでは1人となっている<sup>(7)</sup>。農家1戸当たり保有山林面積の平均は3haで、村の平均より著しく小さい。

林業以外の兼業の内容については、職員・工員などの勤務者のいる農家が6戸(8人)、土木・建設等の出稼ぎ1戸(1人)、同じく人夫・日雇5戸(5人)、自営業7戸(9人)<sup>(8)</sup>で、林業に比べればいずれもきわめて少ない。

数河地区の養蚕農家は、センサスでは、35年が27戸、40年が26戸とほとんど差がないが、その後41年には21戸に減少している。養蚕放棄の農家は営林署作業員の農家に多くみられる。掃立卵量は、35年～66箱、40年～63箱、41年～62箱とこれも漸減傾向にある。

5年間における数河地区の人口減少は30人であった。それに伴い農業労働力(農業従事者)も9人減となっている。養蚕農家についてみるとその減少傾向はいっそう著しい(第5表)。加うるに兼業率は100%で、労働力の農業

第5表 数河地区の農家人口

	世帯員数		農業従事者数	
	計	1戸当たり平均	計	1戸当たり平均
昭・35	261人 (179)	6.07 (6.63)	125 (86)	2.90 (3.19)
40	231 (147)	5.37 (5.65)	116 (74)	2.70 (2.85)

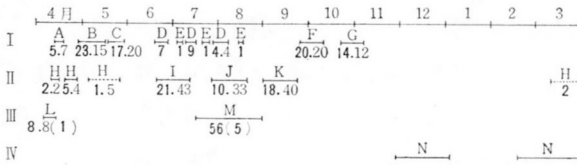
注：( )の数字は養蚕農家、1960年世界農林業センサスおよび1965年農業センサスの農家調査票を基礎に作成。

外流出はいっそう顕著である。これらの労働力不足の一部を、地区の農家は、農用機械の利用や雇用労働力によってカバーしている<sup>(9)</sup>が、しかし、農業の粗放化ないし荒廃化は免れ難い。裏作の放棄はもちろん、放置された畑地(桑畑・普通畑)も各所に散見される。

**労働配分** 以上みてきたように、地区の農家の経営は、農業とくに養蚕と山林労働の兼業が最も一般的であるが、両者の労働配分はどのようになされ

ているか、また米作労働との関係はどうか（第6図）。

第6図 農家の労働配分（川上地区K家）



注：昭・41，4～42，3の間における主要労働の配分，Ⅰ米作労働，Ⅱ養蚕労働，Ⅲ山林労働（自家山林），Ⅳやとわれ兼業労働（長男）。A苗代作り，B田起こし，C田植え，D除草，E消毒，F稲刈り，G稲こぎと後片付け，H桑園管理（新植，除草，施肥等），I春蚕，J初秋蚕，K晩秋蚕，L植林，M下刈り，N山林日雇。点線は分散の労働，太い活字の数字は男子，他は女子の労働延人数，（ ）の数字はそのうち雇分。K家の経営内容は，所有耕地田79a，畑56a（うち桑園50a），計1.35ha，保有山林21.8ha（うち人工林6ha），労働力は男2人（72才，37才），女2人（64，35），養蚕掃立量は春蚕5箱，初秋蚕3箱，晩秋蚕4.8箱，計12.8箱で村でもトップクラス。

最も繁忙が考えられるのは5月前後で，植林，田植，春蚕と続く。多くの農家では田植関係作業に雇用労力を入れてその消化をはかっている。

近年，保温折衷苗代の普及などによって早期栽培が一般化し，田植え時期も繰り上がって<sup>(20)</sup>，かつてのような春蚕労働との競合はほとんどなくなった。しかも，最近，稚蚕飼育は共同飼育所で2齢まで行なわれており，したがって，各戸における田植えと春蚕の労働はほぼ完全に切離<sup>(21)</sup>されている。

しかし，反面，稲刈り時期が早くなり，これと晩秋蚕の末期と重複する懸念が出てきている。晩秋蚕を飼育する養蚕家では，一般農家より稲刈りが遅れる傾向がある。いまのところ晩秋蚕飼育農家数は，3蚕期（春・初秋・晩秋）中最も少なく，また飼育の規模も小さい<sup>(22)</sup>が，将来，その規模拡大とともに，問題は表面化しよう。

山林労働については，植栽・下刈り等の時期は，前者が3月～5月初旬の間，後者は7月～9月初旬の間とかなりの幅があり，他の労働との重複回避のための労働の融通がつきやすくなっている。ただ下刈りと初秋蚕に時期的な一致がみられるが，初秋蚕飼育の規模はとくに小さいこともあって，前者

は男子、後者は女子とほぼ明確に労働の分業が成立しており、したがってほとんど問題はない（図の農家は養蚕の規模が大きく、男子労働力の配分が比較的多くなっている。一般の農家ではもっと小さい）。

以上のように、各農家においては、労働力の適切な配分によって、農業（とくに養蚕）と林業兼業を両立せしめているが、両者の共存を比較的容易にしているのは、次のような理由からである。すなわち兼業の側からみれば、林業労働が人夫・日雇の臨時的なやとわれ兼業を主体としており、したがって、随時蚕期や田植え、稲刈り等の農繁期を避けて出られること、それが自営の場合であっても、植栽・下刈り<sup>(2)</sup>等の時期がいずれも2月程度の幅があって、労働の融通がつきやすいことなどがあげられる。養蚕労働については、近年の栽桑・飼育両面における著しい省力化と粗放化の進展によって、比較的他の労働との併存が容易になってきているが、最近はまだ、喬木仕立ての立通桑園が丈の低い刈桑へ切り替えが進んだ結果、摘桑（条桑収穫）は婦女子によっても可能となり<sup>(2)</sup>、このことがますます養蚕を婦女子中心の仕事ならしめる原因となり、男子労働力は上簇期のごく短期間動員されるのみで、その農業外流出を促進することになった。

馬瀬村に限らず、飛驒山地帯の養蚕村の林業兼業地域においては、山林労働が主として男子、養蚕が女子労働によるという男女労働の分業の成立が両者共存の基盤とな<sup>(2)</sup>っている。

#### IV 養蚕経営の変化と傾向

いままで述べてきたように、養蚕と林業との併存は、養蚕経営方法の変化がこれを容易にし、更にこれをいっそう深化している傾向があった。養蚕経営の省力化と林業兼業の深化は、相互対応的な関係にあって、おたがいに結果であると同時に条件となっている。

最後に養蚕経営方法の変化（省力化）について補足しておきたい（第6表）。

第6表 上繭1kg当たり労働時間の推移

	昭・31	34	37	40
栽 桑	2.5 時間	1.7	1.1	1.1
	1.8	1.5	1.2	1.0
育 蚕	6.6	4.8	3.7	3.6
	5.8	5.1	4.3	3.5
計	9.1 (100)	6.5 (71)	4.8 (53)	4.7 (52)
	7.6 (100)	6.6 (87)	5.5 (72)	4.5 (59)

注：上段～岐阜県，下段～全国，( )の数字は指数。農林省岐阜統計調査事務所資料。

従来、飛驒地区一帯に多かった立木桑園（品種名伊勢桑）は、樹齢の古いことや萎縮病のまんえんなどの理由、それに生産性向上のための関係機関の奨励もあって、近年急速に刈桑園（一の瀬・剣持・改良鼠返等）に変わりつつあるが、それに伴い春蚕比率は低下し、夏秋蚕とくに晩秋蚕の生産が漸次増大している。生産性の向上も著しい。したがって従来、春蚕の1期に偏していた養蚕労働は、漸次初秋および晩秋蚕の2ないし3期に分散してきている。

飼育法についてみると、稚蚕共同飼育は、馬瀬村においては、昭和28年の名丸地区の飼育所設置が最初で、30～31年にかけて西村・惣島・下山・中切・数河・黒石・川上地区に、38年に堀内、40年に井谷の計10か所が設置されている。堀内・井谷のみ大箱育、他は土室育である。いまのところ2齢までの飼育が行なわれ、3齢以降自宅飼育となっているが、将来は3齢まで共同飼育とし、各戸には15日養蚕（4・5齢期）を目標にしている。益田郡の他の町村では、稚蚕飼育は町村毎に一本化されているが、馬瀬村では、距離的な理由からかまだ実現していない。

壮蚕飼育については、従来の蚕箔育や改良葉簇に代わって、平飼や回転簇の普及が顕著で、省力化に役立っている。屋外飼育もぼつぼつみられる。

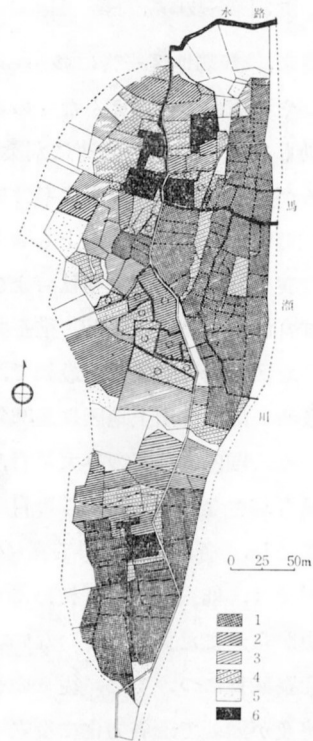
養蚕省力化をとくに進捗せしめているものは、桑を条桑のまま蚕に給付する条桑育の普及で、今日では各蚕期とも、また稚蚕・壮蚕期を通じて行なわれている。葉を1枚ごと摘む摘桑給与に比べ、給桑に関しては60%程度の労

力節減になるという。戦後における条桑育は、自家労働を最少限におさえて他部門に配分するという、いわば消極的な作用を果たすものに転化しながら普及の度を強めているといわれるが、地域養蚕農家における兼業深化は、この条桑育を中心とする省力養蚕の普及が基礎的な条件となっている。

以上のように、養蚕は、栽桑と飼育両面における近代化の推進によって、省力化と生産性の向上が進みつつある。

ところで、地域養蚕の注目すべき傾向の一つとして、近年における養蚕経営規模の拡大化傾向があげられるが、これは小規模養蚕農家の脱落によって相対的に生じてきたものである。すなわち、養蚕農家における量質両面における兼業化の進展によって零細規模養蚕家が漸次脱落しており、それに伴い残存養蚕農家の平均経営規模は相対的に増大しつつある。かかる零細規模の養蚕家は、わりのよい兼業（山林労働、むしろ主業）収入の獲得に専念して、繭生産を放棄し、桑園（立木桑園）をそのまま放置している。1965年農業センサスによれば、過去1年間全く作付しなかった畑は、馬瀬村で3.7haに及んでいるが、とくに北部の川上地区や南部の西村地区に多く見受けられる（第7図）。もともと兼業化は、農家の自給生産的粗放化を伴って進行するものであるが、馬瀬村の農業の自給的傾向と粗放化傾向は、将来ますます顕著になろう。

第7図 川上(西芋島)地区の土地利用



注：1 水田（立通し園），3 桑畑（立木桑園），4 普通畑，5 山林ならびに原野（図が不鮮明だが、一部の部分を含む），6 宅地，太い線で囲んだところ（○印）は放置されている耕地。

## V ま と め

以上を要約すると、

① 岐阜県の養蚕卓越地域においては人口減少がとくに著しい。これは、岐阜県の養蚕が山村地域において卓越しているという養蚕分布と人口流出地域との地形上にみられる一致性のほかに、養蚕地域における従来の高い人口滞留性が、養蚕省力化の進展とともに、非養蚕地域よりもいっそう激しい人口流出を招いた結果と考えられる。

② 飛騨山地養蚕村の著しい人口減少は、主として社会減少によるが、その最大要因である学卒新規労働力（中卒生）の流出についてみると、県内では岐阜・各務原・大垣の南部3市、他府県では愛知県、とくに名古屋市が中心となっている。男子は、中小企業の工員ならびに店員、女子は大企業の織機女工になるものが最も多い。

③ わが国の養蚕農家ないし養蚕地域においては、一般に専業的性格が強いといわれているが、岐阜県とくに飛騨地区ではむしろ兼業的性格が強くなっている。しかも、また、養蚕農家においては、第1種兼業から第2種兼業への傾斜がとくに顕著に認められる。

④ 山地養蚕村の兼業は、臨時的なやとわれ兼業による林業従事が典型をなしている。

両者の共存は、山林労働が人夫・日雇等の臨時的なものを主体としており、したがって随時、蚕期その他の農繁期を避けて出られること、また、植栽・下刈等の時期にかなりの幅があって労働の融通がつきやすいことなどが、養蚕の側からみると、近年、栽桑・飼育いずれの面においても省力化が進み、それとともに、養蚕労働はほとんど婦女子中心となってきたこと、しかも、山地の養蚕が一般に小規模であることなどが、その成立を容易にしている。

最近では、山林労働が主として男子、養蚕が女子という男女労働の分業が



ほぼ成立しているが、これが、養蚕農家における林業兼業成立の基盤をなしている。

⑤ 稚蚕共同飼育や平飼・回転簇の普及、またとくに条桑育の普及などの養蚕経営の省力化と林業兼業の深化は、相互対応的な関係にあって、両者は、おたがいに結果であると同時に条件となっている。

近年、兼業深化の進展によって、小規模養蚕家の脱落が目立ち、それに伴い養蚕経営規模の相対的な拡大化傾向が認められる。また土地利用面においては、裏作の減少や畑作（普通畑ならびに桑園）の放棄などが著しい。

- 註 (1) 那須 皓：本邦土地利用の研究—桑園の部— 昭・8 pp. 178~186, 農林省農林経済局統計調査部：緊急養蚕業基本調査報告 昭・30 p.7, 同：養蚕農家の性格と動向 昭和35年養蚕動態調査（農業調査養蚕部門）報告 昭・36 pp. 13~14
- (2) 大迫輝通：鳥取県海岸砂丘地帯における桑園の衰退 地理学評論 37—1 1964
- (3) 総理府統計局：わが国の人口—その地域分布と構造— 昭・42
- (4) 岐阜県農務部蚕糸課：岐阜県蚕糸業統計 昭・42
- (5) 大迫輝通：養蚕業地域の構造に関する比較研究—乗鞍山麓と西濃輪中— 人文地理 17—4 昭・40
- (6) 前掲(1)
- (7) 1965年中間農業センサス
- (8) 総農家395戸中、自営の林業兼業家は64戸（16.2%）、林業のやとわれ兼業家が161戸（40.8%）で合計225戸、57%を占める。
- (9) なお、全国的な町村合併促進のおり、当村においても隣接町村との合併話がありながら独立を維持し通したのは、その地形的・交通的な隔絶性のほかに、広大な山林に基礎を置く豊かな村経済の自信からとも考えられる。
- (10) たとえば、昭和37~41年5か年間における自然増は47人（出生157人、死亡110人）、社会減は298人（転出775人、転入477人）で、差引251人の減少（役場調べ）。
- (11) 馬瀬村と周辺町村との交通は、村中央部東側の日和田峠を経由して萩原町と結ぶ県道が最も多く利用されている。したがって、中央部から遠ざかるほど交通は不便となる。
- (12) 昭和35年の実態報告（標本調査）によると、26の主要養蚕県のうち、岐阜県



における兼業率は全農家が88.1%、養蚕農家は86.6%（第1種～63.7%、第2種～22.9%）でいずれも1位、なかでも飛騨地区の養蚕家は93.9%（第1種～65.3%、第2種～28.6%）で最高（農林省統計調査部：養蚕農家の性格と動向 昭・36 pp. 9～10, 56～73, 172～175）。なお、馬瀬村についてみると、昭和35年は全農家の兼業率は96%、養蚕農家97.1%（第1種～66.7%、第2種～30.4%）、40年においては、全農家96.5%、養蚕農家98.1%（第1種～52.3%、第2種～45.8%）（1960年世界農林業センサスおよび1965年農業センサスの農家調査票を基礎に算出）。

- (13) 1965年中間農業センサスより、新しい専業兼業区分（いわゆる1種農家における）による調査も行なわれているが、本稿ではすべて旧来の分類に従っている。
- (14) 国立国会図書館調査立法考査局：戦後における蚕糸業の経済構造と諸問題 国図調立資料A84 昭・34 pp. 32～40, 農林省農林経済局統計調査部：緊急蚕業基本調査報告 昭・30 pp. 4～5, 金沢夏樹：養蚕農家の性格について 蚕糸界報 70, 829, 昭・30 pp. 1～5, 農林省統計調査部：養蚕農家の性格と動向 昭・36 pp. 9～10
- (15) 大迫輝通：前掲(2)
- (16) 馬瀬村森林組合調べ。なお、このうち15%ほどは村外から雇用されている。これは南部に多くみられる。村内の山林関係の雇用者は、以上2者（川上事業所と村内山林業者）によるものが最も多いが、このほかに、村外の業者も常時2人ほど入っており、これに雇用されるものもある。また森林組合の作業班員（15人）も村内農家の者で組織され、規模の大きい自営林業者による雇用もみられる。
- (17) かつては自営林業者、とくに薪炭生産者はきわめて多く、なかでも炭の生産は林産物中最大であったが、近年は激減し、昨年の生産者数は、村全体でも26人にすぎない。
- (18) これらのうち出稼ぎ農家は、村全体としてみても意外に少なく、第1種兼業農家で2戸、第2種で8戸、計10戸にすぎない。また、かつては伊勢湾台風の災害復旧工事による人夫・日雇の雇用がきわめて多かったが、これも近年は激減した。最近における林業のやとわれ兼業の増大は、これに代わるものといえる。
- (19) たとえば後者についてみると、何等かの形で他から労働力を入れた農家（ゆい・手間替などを含む）は35年に30戸あったものが40年には21戸に減っている。粗放化の一端を示すものであろう。

- 20) 折衷苗代の普及によって、田植えは10～15日程度繰り上がっている。
- 21) ただ南部地区では、北部地区より春蚕の掃立時期が1～2週間早いために、たとえば南端部の下山部では、5月下旬に田植えと稚蚕飼育期が重なっている。しかし、稚蚕飼育は共同飼育所で輪番制の出勞（ほとんど女子）によって行なっており問題はない。田植え後に、3歳以後の各戸飼育が始まる。初秋蚕・晩秋蚕の掃立は、村内いずれの地区も前者が7月20日ころ、後者が8月21日ころとなっている。
- 22) 馬瀬村における41年の蚕期別養蚕戸数と蚕種掃立箱数は次のとおり。春蚕245戸、554箱（1戸当たり2.3箱）、初秋蚕220戸、174箱（0.6箱）、晩秋蚕176戸、191箱（1.1箱）、計（実数）254戸、927箱（3.6箱）（益田蚕業指導所資料）。
- 23) なお伐採は、夏を除いてほとんど全年にわたって行なわれるが、これは業者が担当し、一般個人で行なうことはない。
- 24) 立木桑園の場合、摘桑は男子がはしごや木に登って行なう。刈桑の場合、もちろんその必要はない。
- 25) このような事情について、かつて筆者は、乗鞍山麓の調査の際にも触れた（大迫輝通：前掲(5)）
- 26) 馬瀬村の蚕期別蚕種掃立数量ならびに総収繭量の変遷は次のとおり。

		昭・30	35	37	41
掃立数量	春 蚕	773箱(71.6)	608(63.5)	588(61.3)	554(60.3)
	初 秋 蚕	219(20.3)	211(22.0)	220(23.1)	174(19.0)
	晩 秋 蚕	87(8.1)	138(14.5)	145(15.6)	190(20.7)
	計	1079(100)	957(100)	953(100)	918(100)
総収繭量	春 蚕	26288kg	22325	22131	19476
	初 秋 蚕	7215	7028	5706	6261
	晩 秋 蚕	3216	5010	3796	8620
	計	36719	34363	31633	34357

( )の数字は割合、岐阜県蚕糸業統計による

- 27) 馬瀬村におけるその普及度は、春蚕99%、初秋蚕36%、晩秋蚕80%程度（蚕業普及員奥田三良氏）。
- 28) 国立国会図書館調査立法考査局：前掲(14) pp. 30～32
- 29) 馬瀬村における1戸当たり養蚕経営規模の変遷は次のとおり。

	昭・35	37	39	41
桑園面積	18.1 a	23.1	22.9	24.8
掃立量	3.24箱	3.16	3.45	3.61
収繭量	116.5kg	104.7	117.3	135.3
養蚕戸数	295戸	302	285	254

岐阜県蚕糸業統計による

(30) 農家調査票集計，35年（世界農林業センサス）は2.3 haで，年々増加の傾向がある。